

種類	項目		負担区分		
			指定管理者	町	
リスク管理	法令の変更		協議事項		事業運営に影響のある法令の変更
	税制	消費税率の変更	○		
		法人税率の変更	○		収益事業として納税義務を負うことがある法人税等の変更
		その他新税、税率の変更等	協議事項		事業に影響を及ぼすもの
	金利リスク		○		指定管理期間中の金利の変動
	資金調達		○		指定管理期間中に必要な資金の調達
	物価リスク		○		指定管理期間中のインフレ・デフレ
	市場環境の変化		○		競合施設増加等の環境変化による利用減少・収入減少
	不可抗力(天災・事故等)による休館等による収支影響、施設等の損害復旧		協議事項		不可抗力による収支影響・損害復旧費用は事案により協議
	第三者賠償		○	○	施設の管理運営において第三者に損害を与えた場合の賠償
火災保険の加入			○	指定管理者制度を導入しても財産権に変化がないため	
施設等の管理運営	利用者に係る賠償責任保険加入		○		管理に起因した利用者への十分な補償を担保するため、指定管理者に賠償責任保険への加入が望ましい
	施設等の安全確保(保守点検等)		○		施設管理の基本的な業務であり、指定管理者が行う。
	施設等の維持管理(清掃等含む)		○		施設管理の基本的な業務であり、指定管理者が行う。
	施設等の利用承認等		○		指定管理者に権限付与
	不服申し立てに対する決定			○	地方自治法上、町権限
	行政財産の目的外使用許可			○	地方自治法上、町権限
施設・設備等の修繕等	施設等の大規模修繕			○	構造耐久上主要な部分(駆体、基礎軸組等)は町が行う
	施設等の維持管理上の修繕		協議事項		その都度、甲乙により費用負担を協議する。
	施設等の新設、増改築		協議事項		その都度、甲乙により費用負担を協議する。
	施設等の増改築・修繕等による休館等に伴う収支影響		協議事項		施設等の修繕等による休館に伴う収入影響は、事案により協議
備品の修繕等	備品の修繕		○		本来の耐用年数を維持するために定期的に支出される経費については、指定管理者が負担する。
	備品の大規模修繕		協議事項		その都度、甲乙により費用負担を協議する。
	備品の新規購入、更新		協議事項		その都度、甲乙により費用負担を協議する。
その他	地域・住民対応		○	○	地域・住民からの苦情対応 指定管理者・自治体の相互連携